

第1回定例
議会報告

金子卓

集団的自衛権

「戦争する国」づくり
NO!安倍政権の「安全保障法制」は
戦争する国づくりの「戦争立法」

安倍政権は、集団的自衛権行使容認を柱とした「閣議決定」(2014年7月1日)を具体化するための法案を国会に提出しようとしています。

その中身は、①米国が世界のどこであつても戦争をはじめたら、自衛隊が「戦闘地域」にまで行つて軍事支援をする、②日本に対する武力攻撃がなくても、ときの政権の判断で集団的自衛権を発動し、米国の先制攻撃の戦争にも参戦する、といったものです。

これは、米国のあらゆる戦争に自衛隊を参戦させ、日本を「海外で戦争する国」にする「戦争立法」にほかなりません。

私たちは、この憲法9条をこわす違憲立法につよく反対します。

憲法9条を守り抜き、
9条を生かした平和
日本を築きましょう

民意無視「不動の同盟」

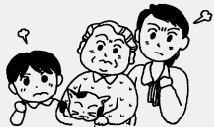
日米首脳会談

「海外で戦争する国」誓約

安倍晋三首相とオバマ米大統領は4月28日、米ホワイトハウスで会談しました。

その際、発表された「日米共同ビジョン声明」には「不動の同盟国」「強固な同盟」「揺るぐことのない同盟」などという言葉が並びましたが、会談で実際に示されたのは、日本国民多数の反対世論を切り捨て、沖縄の米軍新基地建設や新ガイドライン(日米軍事協力の指針)・「戦争立法」の法案化、環太平洋連携協定(TPP)の早期妥結を問答無用で推し進めようとする、許し難い強権姿勢でした。

(「しんぶん赤旗」4月30日付)



5・3憲法集会 熱気

「戦争立法」など安倍政権による憲法を無視・破壊する「暴走」に共同の力で立ち向かおうと、憲法記念日の3日、横浜市の臨港パークで「平和」とのちと人権を！5・3憲法集会が開催されました。

強い日差しが照りつけるなか、ステージ裏も含めて会場からあふれる3万人以上(主催者発表)が参加し、「憲法守ろう」との思いを一つにアピールしました。



(写真) 野外の会場を埋め尽くして開かれた、戦後70年の憲法集会=3日、横浜市区・臨港パーク

教科書採択の陳情を採択 金子議員は反対

来年度から使用される中学校教科書の市単独採択化を求める「教科書採択の改善を求める陳情」が3月議会に提出され、日本共産党の金子卓議員の反対のみで採択されてしまいました。

特定の教科書(新しい歴史教科書

をつくる会が採択させようとしている教科書)が採択されないことを共同採択の形骸化した陳情を採択し、市単独採択を求める議会決議をおこなったことは大きな問題です。同様の陳情が出された笠間市議会では、「市単独採択」は市の教育行政

介護保険料の大幅引き上げ 金子議員は反対

平成27・28年度の3カ年の介護保険料が27・7%も大幅に引き上げられました。

日本共産党の金子卓議員は「今年1月末現在で50億円余も積み立てられている財政調整基金の一部を使って、引き上げを抑えるべき」と条例改定に反対しました。



10月から外来医療費も中学校卒業まで助成

常陸大宮市も今年10月から外来医療費も中学校卒業まで助成することになりました。日立市とともに実施時期は県内最後です。

地方で人口増加をめざすためには子育て支援策が重要です。金子議員は一般質問の中で、すでに県

内の大部分の市町村が撤廃している「所得制限」を当市もなくすよう強く求めました。

イノシシ被害防止対策

新年度に有害鳥獣を近づけないための被害防止講演会を実施する予定です。侵入させないための電気牧柵等の設置補助の予算を50万円増やし、新規事業として「わな猟」の免許取得費の助成金を導入する計画です。

(金子議員の一般質問への答弁)

日本共産党のホームページをご覧ください

共産党 検索

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円日本共産党
常陸大宮市議会報告

2015年5月 第34号 発行/日本共産党常陸大宮市議

金子卓(常陸大宮市岩崎272-4)

☎ 0295(52)2422

第2回定例議会は
6月11日(木)開会です
請願・陳情は6月4日まで。

に問題を生じると全会一致で不採択にしました。陳情を採択した常陸大宮市議会の特異な姿勢に市民から批判の声があがっています。

日本共産党常陸大宮市委員会の堀江鶴治委員長と金子卓議員は4月7日、上久保教育長に面会して「中学校教科書採択に関する要請書」を手渡し、市単独採択化の申請をしないように要請しました。

今年は来年から4年間使われる中学校教科書の採択がおこなわれます。「つくる会」系の歴史・公民教科書は、自由社・育鵬社ともに、侵略戦争を美化し「日本は正しい戦争をおこなった」とする認識を子どもたちに持ち込むものです。また、戦前の大日本帝国憲法は高く評価する一方、現行憲法を敵視し、改憲へ誘導しています。

一般質問

市のホームページで
一般質問の録画が
見られます



金子卓議員
3月17日に質問

今議会の一般質問は5人と少なく2日間の日程を1日に短縮しておこなわれました。

法改正
教育委員会制度

今後の市長の対応を質問

昨年6月、新しい教育委員会制

度を定める法律（改正地方教育行政法）が自民党・公明党などの賛成で成立しました。日本共産党・民主党などは反対しました。

同法は、住民代表による教育委員会が首長から独立して教育行政を進める制度をくつがえし、文部科学省や首長の教育への政治介入に道を開くものです。自治体の教育政策のおおもとになる「大綱」を定める権限を首長に与え、教育委員会はその「大綱」に則して教育行政をおこなわなければならない仕組みにしました。

教育委員会の政治的中立性がおびやかされることに、教育や教育行政の現場から多くの危惧の声があがっています。

日本共産党の金子卓議員は一般

2月26日に開会した第1回定例議会は3月20日、条例等を審査した各常任委員会委員長と新年度予算を審査した予算審査特別委員会（4日間審査）の委員長からそれぞれ審査結果の報告を受け、全議員で採決し閉会しました。

条例では、第6期（平成27～29年度の3カ年）の介護保険料が第5期とくらべ27・7%も大幅に引き上げられます。日本共産党の金子卓議員は条例改定に反対しました。

新年度予算で金子議員は一般会計のほか、高すぎる国保特別会計など5つの特別会計、水道事業会計に反対しました。

請願・陳情では、「手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願」（提出者：茨城県聴覚障害者協会会長）は全会一致で採択され、意見書を安倍内閣総理大臣ほかに提出することになりました。

特定の教科書を採択させるために、現在の共同採択でなく常陸大宮市だけの単独採択を求める「教科書採択の改善を求める陳情」（提出者：駒田強氏ほか1名）が採択され、「教科書採択の改善を求める」決議が同様に賛成多数で可決されました。金子議員はただ1人この陳情と議会決議に反対しました。



質問で今後の市長の対応を質問しました。

金子議員 常陸大宮市においては、教育委員会の自主性を尊重し、市長は教育内容には立ち入らず、教育環境の整備に専念していただきたいと思っています。答弁を求めます。

三次市長 今回新たに市の教育に関する大綱を首長が策定することになります。広い意味では市の行政と市の教育行政の連携が強化されることになると思います。

市長としては、執行機関である教育委員会の執行権限に直接関与するものではないと考えています。

金子議員は、「ただ今答弁がありましたが、私たちの考えは先ほどのとおりです」と述べ、市長は教育委員会の自主性を尊重し、教育内容

会 計 名	予 算 規 模	前 年 比
一般会計	220億8,300万円	104.5%
国民健康保険特別会計（診療施設）	58億8,300万円	110.9%
市営住宅特別会計	1億8,300万円	107.9%
公共下水道事業特別会計	6億8,300万円	107.9%
公営墓地特別会計	27億4,400万円	50.9%
農業集落排水事業特別会計	3億4,400万円	104.1%
介護保険特別会計	8億9,400万円	105.3%
簡易水道事業特別会計	8億1,100万円	72.6%
宅地造成事業特別会計	2億5,000万円	101.7%
別荘地造成事業特別会計	4億5,000万円	101.1%
温泉事業特別会計	6億1,300万円	111.5%
後期高齢者医療特別会計	4億5,500万円	100.6%
上水道事業会計	9億2,499.5万円	73.4%
合 計	370億7,489.5万円	104.9%

2015年度 会計別予算規模

には立ち入らず、教育環境の整備に専念するよう再度要請しました。

原発自治体アンケート

への当市の回答内容

共同通信社が昨年おこなった「原発自治体アンケート」への当市の回答内容について質問しました。

金子議員 設問2で同原発（川内原発）が国の審査に合格した場合の再稼働の是非については、「容認する」の回答はなく、「条件付きで容認」が4自治体、「容認しない」が2自治体、「判断できない」が8自治体と茨城新聞は書いていますが、当市はどのように答えたのでしょうか。

また、設問13の「運転開始から40年が経過し、老朽化した原発は、原子力規制委員会の厳しい審査を通過しないと、運転を継続できません。運転開始40年超えの原発についてのようにお考えですか」との問いにどのように答えたのでしょうか。

市民部長 設問2は「条件付きで容認する」と回答。設問13は「どちらかというと特別検査の審査を通過した場合は運転してもかまわない」と回答しています。

金子議員 ただ今の答弁は、東海第二原発を想定しての答えなのか、それとも40年超えの原発一般を想定しての答えなのでしょう。

市民部長 原子力規制委員会での厳しい安全への規制基準に適合し、

お気軽に相談を

仕事・くらしの悩み



日本共産党

連絡先 ケータイ
金子すぐる議員
090-1994-7696

国が責任を持ち、推進するならば廃炉という選択はないのではないかと考えます。本市が関係する原発は東海第二原発です。

金子議員 田村武夫茨城大学名誉教授が代表をつとめる「東海第二原発の再稼働を阻止し廃炉を求める県民センター」は今年2月13日、橋本知事に廃炉を求める署名、第8次3962人分を提出、合計で30万8025人分となりました。

東海第二原発は、30キロ圏内に全国一の100万人近くが住んでおり、実効ある避難計画など不可能と考えます。運転開始37年目を迎える老朽原発で、原則40年の期間は残りわずかです。

多くの県民が、再稼働しないで廃炉にすることを望んでいます。

答弁のあったアンケートの回答、また、ただ今の答弁に多くの市民は納得できないと考えるものです。



米価の大暴落

稲作農家の支援策を質問

金子議員 米価の大暴落、米の直接払交付金の半減などにより当市の基幹産業である稲作農家は大変な状況です。稲敷市は、10aあたり5000円の補助を打ち出しました。

国に助成を求めるとともに、市として稲作農家を守るための独自施策が必要と考えます。

経済建設部長 市の単独事業として米生産者に対し経営の安定をはかるため米の生産数量目標を達成し、対象作物を生産した稲作農家へ数量調整対策補助金を交付しています。また、農家への支援策として、米価等が下落した際の補填金や米生産数量目標を達成した農家等に対する交付金が国から直接支払われています。

今後県やJAと連携を深め、稲作農家が安心して米づくりに取り組めるよう支援していきたいと思っています。

その他の質問

■実効ある原発事故避難計画について
■人口減少対策と地域活性化について